



△ 古河機械金属グループ

2025年3月期 決算説明資料

2025年5月30日

当社は2025年8月8日に創業150周年を迎えます。
上記、150周年シンボルマークは当社グループが
有する機械や金属の持つ硬さや力強さを表現しています。

△ 古河機械金属株式会社

東証プライム

証券コード：5715



決算および通期予想（連結）

P.3～19

連結業績	P.3～9
部門別業績	P.10～18
米国関税による影響	P.19



中期経営計画2025の進捗状況

P.20～32

政策保有株式の縮減	P.20
株主還元	P.21
連結資金収支	P.22
アライアンス・M&Aへの投資	P.23～24
2025年度予想と2025年度イメージとの比較	P.25～31
経営理念体系の見直しと次期中期経営計画に向けて	P.32

参考資料	P.33～35
------	---------

2025年3月期連結決算の概要



		2024年3月期	2025年3月期	増減
売上高	百万円	188,255	201,216	12,961
営業利益	百万円	8,524	9,763	1,239
営業利益率	%	4.5	4.9	0.4
経常利益	百万円	10,384	9,705	△ 679
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	16,097	18,619	2,521

2026年3月期業績予想（概要）



		2025年3月期	2026年3月期予想	増減
売上高	百万円	201,216	193,000	△ 8,216
営業利益	百万円	9,763	7,000	△ 2,763
営業利益率	%	4.9	3.6	△ 1.3
経常利益	百万円	9,705	7,000	△ 2,705
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	18,619	5,000	△ 13,619
年間配当金	円	70	70	—

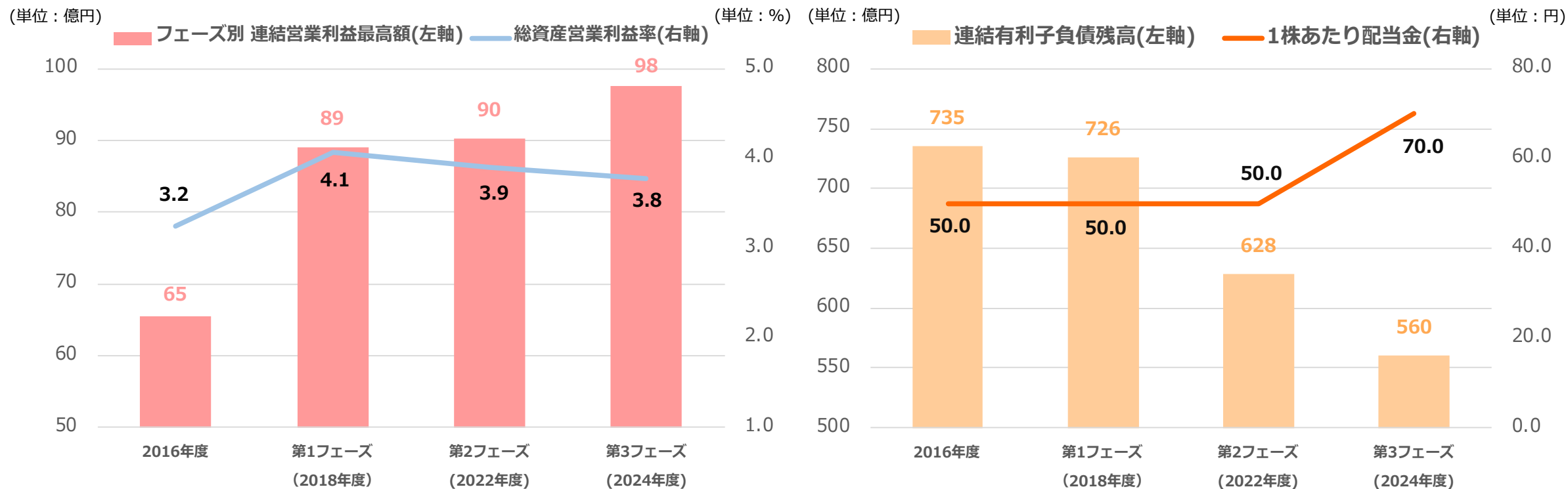
※2026年3月期予想は、2025年5月13日公表

『2025年ビジョン』の実績推移

(第1フェーズ：2017年度～2019年度、第2フェーズ：2020年度～2022年度、第3フェーズ：2023年度～2025年度)



- ・『2025年ビジョン』がスタートした2017年度以降、新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ戦争の長期化、インフレの進行など、経営環境や事業環境が大きく変動したものの、フェーズ進行につれ連結営業利益の最高額を更新。
- ・成長戦略を支えるため、財務体質の改善にも注力。2016年度末時点で735億円あった連結有利子負債は、事業収益力の向上のほか、資産効率改善に向けた取り組みにより2024年度末で560億円まで削減。
- ・財務体質の改善を進めつつ、株主への持続的かつ安定的な利益還元策も強化。第2フェーズまで1株あたり50円としていた配当金を第3フェーズの2023年度に55円へ引き上げ、さらに、2024年度は中間配当を実施の上、1株あたり配当金を70円へ引き上げ（予定）。



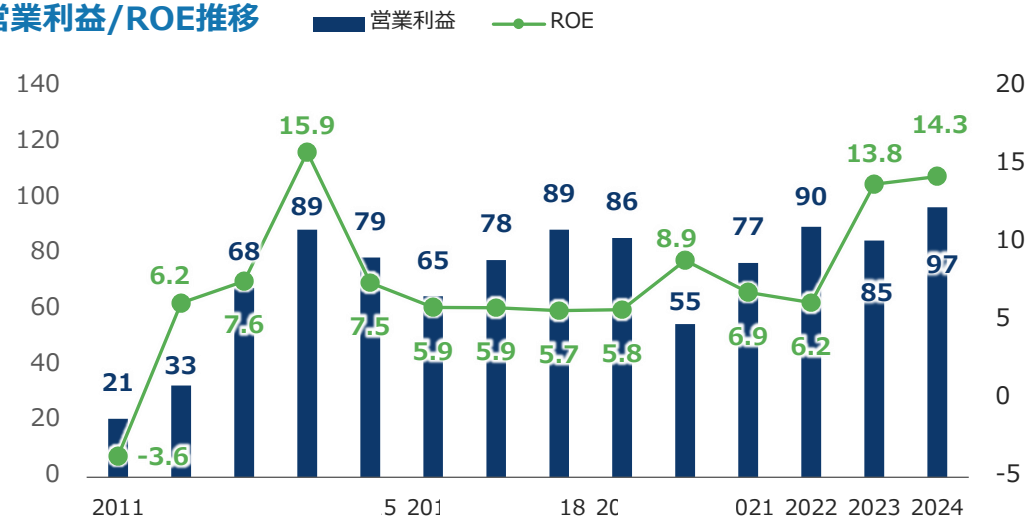
中期経営計画2025の経営指標推移



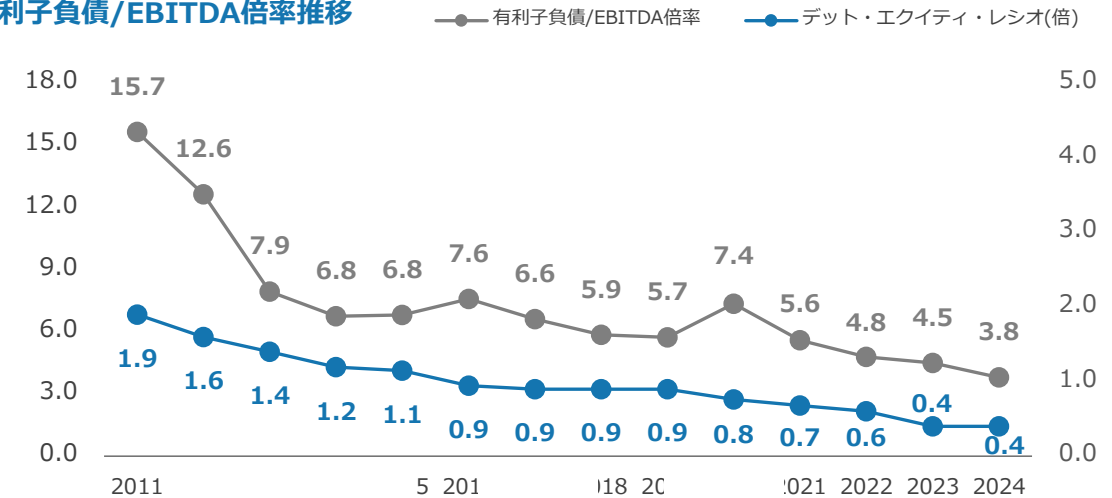
【経営指標】

		2026年3月期 (中計イメージ)	2024年3月期	2025年3月期	中計イメージ 達成状況
営業利益	百万円	13,000百万円程度	8,524	9,763	×
ROE	%	8%程度	13.8	14.3	○
デット・エクイティ・レシオ	倍	0.5倍台	0.4	0.4	○
有利子負債/EBITDA倍率	倍	3倍台	4.5	3.8	○
連結自己資本総還元率	%	3%以上	3.1	4.6	○
政策保有株式比率	%	2025年3月末までに20%未満	40.8	16.6	○
年間配当金	円	50円以上	55	70	○
自己株式取得	百万円	おおむね1,500~2,000百万円	1,620	3,440	○

営業利益/ROE推移



デット・エクイティ・レシオ/ 有利子負債/EBITDA倍率推移



連結損益計算書



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	対前期増減
売上高	188,255	201,216	12,961
売上原価	160,010	171,660	11,649
(売上総利益)	28,245	29,556	1,311
販売費及び一般管理費	19,721	19,793	72
営業利益	8,524	9,763	1,239
営業外収益	3,655	2,304	△1,351
受取配当金	991	930	△61
持分法による投資利益	539	620	80
為替差益	1,162	-	△1,162
貸倒引当金戻入額	12	287	274
その他	948	466	△482
営業外費用	1,795	2,362	567
支払利息	510	539	29
休鉱山管理費	816	893	76
為替差損	-	621	621
その他	467	307	△160
経常利益	10,384	9,705	△679
特別利益	16,092	17,535	1,442
投資有価証券売却益	2,659	17,077	14,418
その他	13,433	457	△12,976
特別損失	3,224	2,032	△1,192
環境対策引当金繰入額	-	1,785	1,785
賃貸ビル解体費用	458	-	△458
関連会社投融資整理損	2,058	-	△2,058
その他	708	246	△461
税金等調整前当期純利益	23,252	25,208	1,955
法人税、住民税及び事業税	5,378	7,547	2,169
法人税等調整額	1,552	△1,102	△2,655
当期純利益	16,321	18,762	2,441
非支配株主に帰属する当期純利益	224	143	△80
親会社株主に帰属する当期純利益	16,097	18,619	2,521

営業利益は12億円増益も、為替差損益△1,783百万円（為替差損益：今期△621百万円と前期+1,162百万円との差）により、経常利益は6億円減益に

政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益

前期に古河大阪ビルの跡地その他の土地の共有持分の一部を譲渡（13,423百万円）

オーストラリア旧製錬所跡地周辺住宅地の残留鉛汚染浄化費用の支出に備え、当該費用見込額を計上

Cariboo Copper Corp.*株式譲渡に伴う損失（※ジブラルタル鉱山の権益の25%を保有）

連結貸借対照表



(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
資産の部			
流動資産	99,636	116,759	17,122
固定資産	160,241	140,347	△19,893
有形固定資産	92,045	94,796	2,750
無形固定資産	342	329	△12
投資その他の資産	67,853	45,221	△22,631
資産合計	259,878	257,107	△2,770

現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、および前払金の増加等

政策保有株式の一部売却による投資有価証券の減少等

負債の部			
流動負債	51,669	53,114	1,444
固定負債	74,935	70,420	△4,515
負債合計	126,605	123,534	△3,071

電子記録債務、短期借入金の減少、未払金、未払法人税等の増加等

環境対策引当金の増加、繰延税金負債の減少等

純資産の部			
株主資本	96,549	108,655	12,106
資本金	28,208	28,208	-
資本剰余金	2	2	-
利益剰余金	73,046	82,385	9,338
自己株式	△4,707	△1,940	2,767
その他の包括利益累計額	33,358	22,154	△11,203
非支配株主持分	3,365	2,763	△602
純資産合計	133,272	133,572	300
負債純資産合計	259,878	257,107	△2,770

政策保有株式の縮減によるその他有価証券評価差額金の減少等

【有利子負債】

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	増減
短期	493	564	70
長期	52,895	50,470	△ 2,425
社債	5,000	5,000	-
有利子負債合計	58,389	56,034	△ 2,354

【連結キャッシュ・フロー】

	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業キャッシュ・フロー	10,492	5	△ 10,487
投資キャッシュ・フロー	1,915	15,098	13,182
財務キャッシュ・フロー	△ 8,446	△ 9,234	△ 787
現金及び現金同等物の期末残高	18,193	24,391	6,197

非資金損益項目等の調整後収入（14,006百万円）、営業活動に係る資産・負債の増減による支出（△9,161百万円）、法人税等の純支払額（△5,347百万円） 等

有形固定資産の取得による支出（△7,664百万円）、投資有価証券の売却による収入（23,529百万円） 等

有利子負債の削減（△2,345百万円）、自己株式の取得による支出（△3,440百万円）、配当金の支払い額（△3,127百万円） 等

部門別業績（連結）



（単位：百万円）

	売上高		
	2024年3月期	2025年3月期	増減
機械事業	82,085	86,301	4,216
産業機械部門	15,548	22,213	6,664
ロックドリル部門	38,682	35,003	△3,678
ユニック部門	27,853	29,084	1,231
素材事業	100,388	108,757	8,369
金属部門	84,712	92,384	7,671
電子部門	6,766	6,545	△221
化成品部門	8,908	9,827	918
不動産事業	1,873	2,071	198
その他	3,908	4,085	177
調整額			
合計	188,255	201,216	12,961

営業利益		
2024年3月期	2025年3月期	増減
5,696	5,980	284
389	2,206	1,817
4,148	2,795	△1,352
1,158	977	△180
2,765	3,169	403
1,945	2,418	473
212	125	△87
608	625	17
470	686	216
△293	15	309
△114	△89	24
8,524	9,763	1,239

為替	144.6円/\$	152.6円/\$	7.9円/\$
銅価	8,362 \$/トン	9,370 \$/トン	1,008 \$/トン

部門別業績予想（連結）

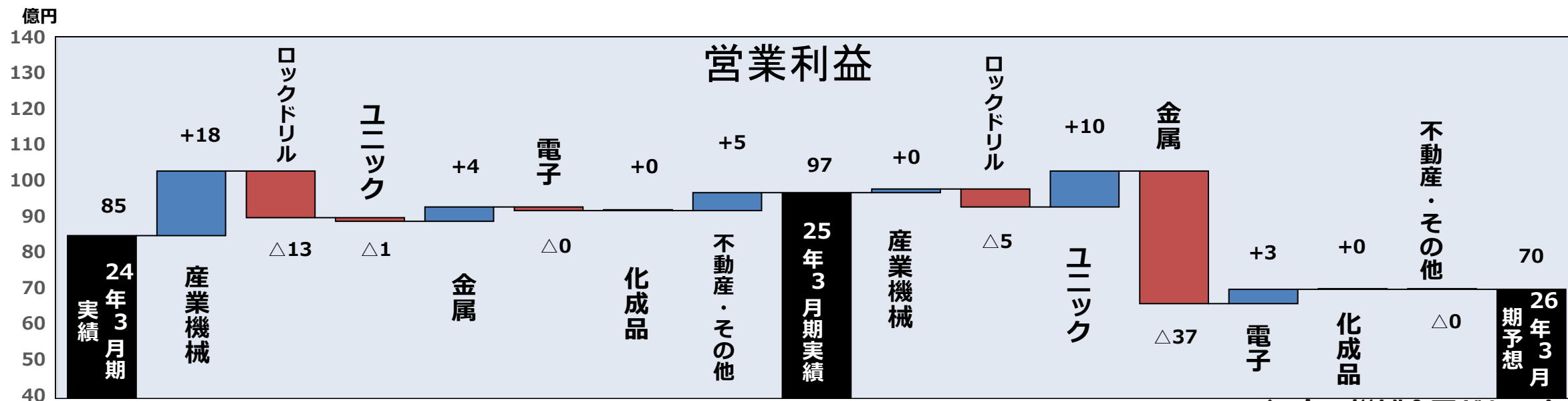


（単位：百万円）

	売上高			営業利益		
	2025年3月期	2026年3月期予想	増減	2025年3月期	2026年3月期予想	増減
機械事業	86,301	88,800	2,498	5,980	6,500	519
産業機械部門	22,213	21,700	△513	2,206	2,300	93
ロックドリル部門	35,003	36,400	1,396	2,795	2,200	△595
ユニック部門	29,084	30,700	1,615	977	2,000	1,022
素材事業	108,757	97,700	△11,057	3,169	△100	△3,269
金属部門	92,384	80,200	△12,184	2,418	△1,300	△3,718
電子部門	6,545	7,600	1,054	125	500	374
化成品部門	9,827	9,900	72	625	700	74
不動産事業	2,071	2,100	28	686	700	13
その他	4,085	4,400	314	15	0	△15
調整額				△89	△100	△10
合計	201,216	193,000	△8,216	9,763	7,000	△2,763

為替	152.6円/\$	145.0円/\$	△7.6円/\$
銅価	9,370 \$/トン	9,000 \$/トン	△370 \$/トン

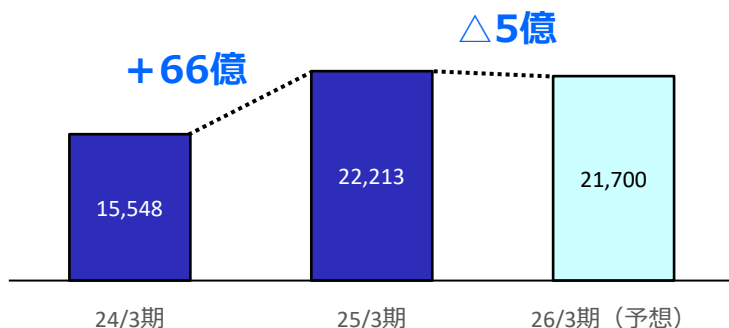
部門別業績の増減（連結） / 対前年



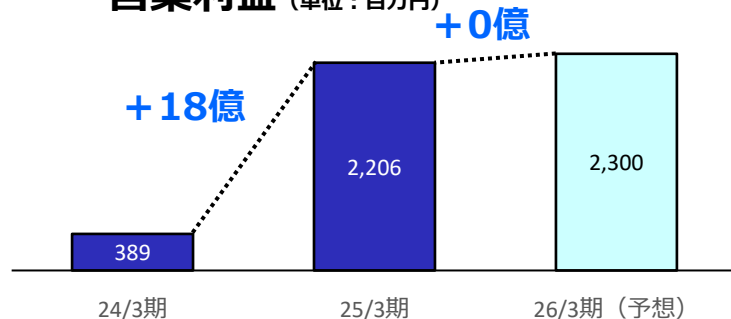
部門別業績（産業機械部門）



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



■ 2025年3月期の主な増減要因

【売上高】 222億円（+66億円）

- ・ マテリアル機械は砕石プラントの出来高増、破碎機大口案件により増収。
- ・ ポンプ設備、橋梁で既受注案件の出来高に応じた売上の計上により大幅増収。

【営業利益】 22億円（+18億円）

- ・ 前期にマテリアル機械のプラント工事遅延等に伴う追加原価発生があり。

	2025年3月期	対前期増減
受注残	100億円	△58億円

【マテリアル機械】

破碎プラント、砕石プラント、他

【橋梁】

R4国道20号八王子南B P大船寺田高架橋上部その1工事、山城総合運動公園城陽線（城陽橋）橋りょう新設改良工事、他

【ベルトコンベヤ】

ダムコンクリート搬送設備、トンネル掘削土砂搬送設備、他

■ 2026年3月期（予想）の主な増減要因

【売上高】 217億円（△5億円）

- ・ ポンプは戦略製品の拡販やストック重視の営業施策を推進により増収、ベルトコンベヤは出来高増を見込み増収も、橋梁やポンプ設備が前期増収の反動により減収となり、全体でも減収予想。

【営業利益】 23億円（+0.9億円）

- ・ 利益率の改善などにより前期並みを予想。

■ 参考

ポンプ

【強み】 鉱山開発で培われた耐久性、耐摩耗性等に優れたポンプ製品

【向け先】 シールドトンネル工事現場、下水処理場等

【シェア】

国内シェア
60%

下水処理用汚泥ポンプ

国内シェア
40%

スラリーポンプ



マテリアル機械

【強み】 機械の製造・販売をはじめ、セクションプラントに対応

【向け先】 砕石場、石灰鉱山、製鉄所等

【シェア】

国内シェア
15%

破碎機



コントラクタ事業

【強み】 工事の設計から施工まで一貫して受注できる総合力

【向け先】 鋼橋梁の新設工事、土砂搬送工事等

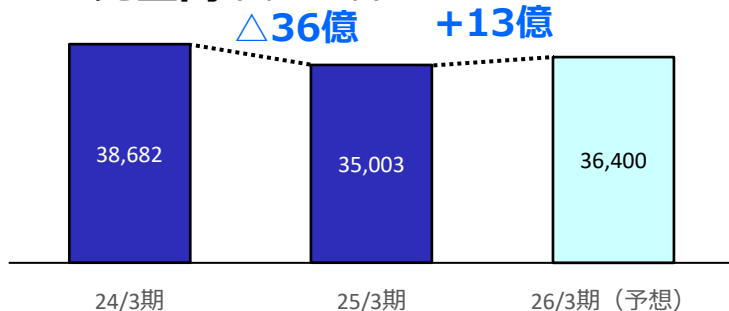
【注目】 ダンプトラックに替わる土砂搬送方法としてベルトコンベヤが注目、引き合い件数も増加



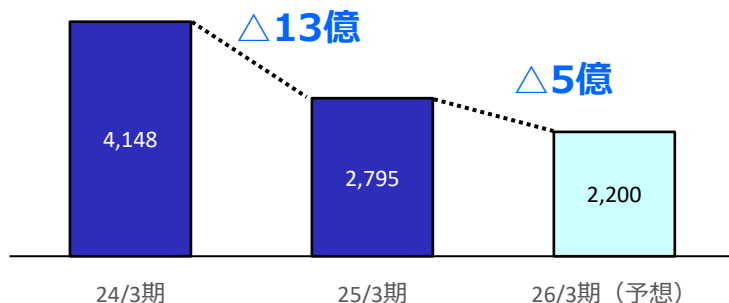
部門別業績（ロックドリル部門）



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



■ 2025年3月期の主な増減要因

【売上高】 国内140億円、海外209億円（国内△3億円、海外△33億円）

- ・ 国内は、油圧ブレーカの出荷増も油圧クローラドリル、トンネルドリルジャンボの出荷減により減収。
- ・ 海外は、東南アジアや中近東で油圧クローラドリルの出荷増も、前期好調の北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの大幅な出荷減により減収。

【営業利益】 27億円（△13億円）

- ・ 円安効果があったものの、主に北米での減収による減益。

■ 2026年3月期（予想）の主な増減要因

【売上高】 国内140億円 海外223億円（国内横ばい、海外+14億円）

- ・ 国内は、油圧ブレーカや油圧圧砕機が出荷増も、油圧クローラドリルは需要減により前期並みを予想。
- ・ 海外は、北米向け油圧ブレーカの大型機種種の拡販に注力し増収予想。

【営業利益】 22億円（△5億円）

- ・ 主に円高の影響により、減益予想。

■ 参考

油圧ブレーカ

【強み】 小型から超大型までラインナップ
高品質かつ高打撃力

【向け先】 砕石場等の露天掘り現場、
土木・建築現場等

【シェア】



油圧ブレーカ



油圧クローラドリル

【強み】 岩盤の状態に応じた正確かつ
スピーディーな掘削技術

【向け先】 石灰鉱山等の露天掘り現場、
海外のインフラ整備等

【シェア】



油圧クローラドリル



トンネルドリルジャンボ

【強み】 山岳トンネルや長大トンネルでの
数多くの実績

【向け先】 山岳トンネル工事現場、
ダム等の導水路工事現場等

【シェア】



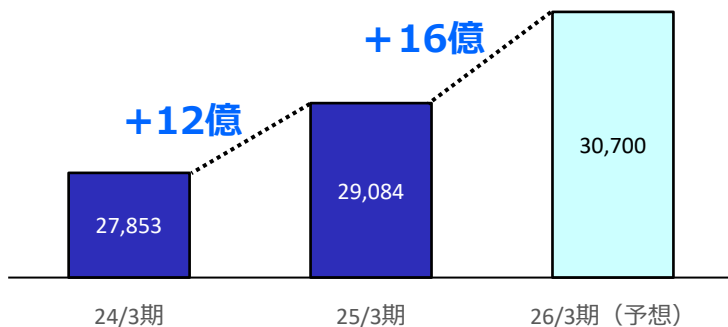
トンネルドリルジャンボ



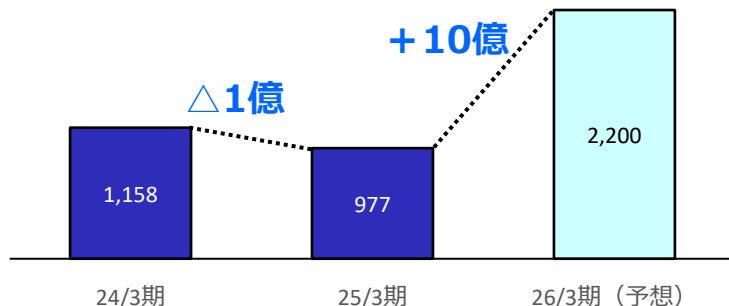
部門別業績（ユニック部門）



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



■ 2025年3月期の主な増減要因

【売上高】 国内229億円、海外61億円（国内+13億円、海外△1億円）

- ・ 国内は、トラックの生産遅延が回復傾向で、前期と比ベトラック供給台数が増加したことによりユニッククレーンの出荷が増加し増収。
- ・ 海外は、中近東向けのユニッククレーンの出荷が増加も、中国向けのユニッククレーンや北米向けミニ・クローラークレーンの出荷が減少し減収。

【営業利益】 9億円（△1億円）

- ・ 原材料価格の高騰に対して、値上げ前の製品出荷が続き減益。

■ 2026年3月期（予想）の主な増減要因

【売上高】 国内241億円、海外65億円（国内+12億円、海外+3億円）

- ・ 国内は、トラック生産が徐々に回復し、ユニッククレーン、ユニックキャリアの出荷増を見込み、増収予想。
- ・ 海外は、北米、東南アジア、中近東での出荷増により、増収予想。

【営業利益】 20億円（+10億円）

- ・ 増収による増益に加え、値上げ前の製品出荷が一巡し、増益予想。

■ 参考

ユニッククレーン

- 【強み】 ニーズに合わせたブーム段数等豊富にラインナップ
- 【向け先】 土木・建築現場、資材運搬、レンタル会社等

【シェア】



ユニッククレーン



ミニ・クローラークレーン

- 【強み】 コンパクトなボディで狭小地や不整地、屋内作業現場で威力を発揮
- 【向け先】 狭小地や不整地、屋内作業現場、レンタル会社等

【シェア】



ミニ・クローラークレーン



ユニックキャリア

- 【強み】 車載専用型や重機運搬型等の充実のラインナップ
- 【向け先】 自動車販売会社、運搬会社、道路施設会社等

【シェア】

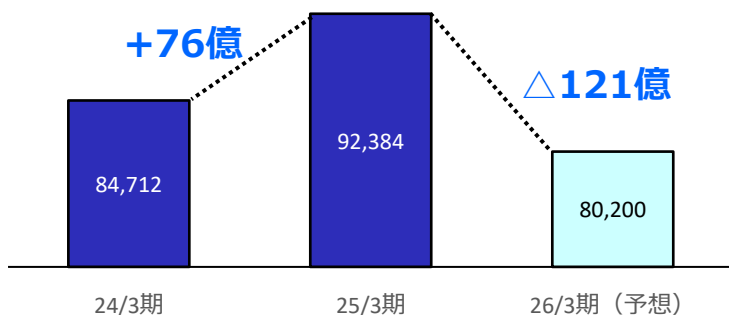


ユニックキャリア

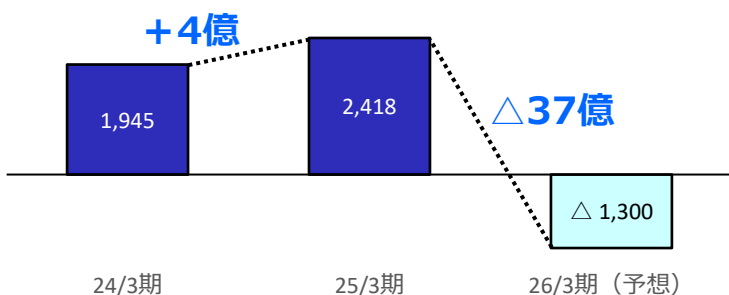




売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



■ 参考

電気銅

- 【強み】 創業当時から電気銅の供給責任を果たし、年間約4.6万トン生産
- 【向け先】 電線、伸銅品、家電製品、通信機器、自動車等

【2023年度以降】

小名浜製錬(株)との契約終了に伴い委託製錬事業の抜本的な見直しにめど



■ 2025年3月期の主な増減要因

【売上高】 923億円（+76億円）

- 電気銅の生産量が45,775トン（△2,487トン）となり販売数量が減少したものの、海外相場の上昇と円安効果で増収。
銅 +10億円（数量△91億円、単価+101億円）
金 +63億円（数量△0億円、単価+64億円）

【営業利益】 24億円（+4億円）

- 買鉱条件悪化も、金属価格変動影響による価格差益（下表）、円安効果により増益。

金属価格変動影響による損益について

	2025年3月期	対前期増減
営業利益	24.1億円	4.7億円
内価格影響分	21.8億円	8.6億円
銅	(3.0億円)	(1.1億円)
金	(17.4億円)	(7.1億円)

	2025年3月期	対前期増減
為替	152.6円/\$	7.9円/\$
銅価	9,370 \$/t	1,008 \$/t

	2026年3月期 (予想)	対2025年3月期増減
為替	145.0円/\$	△7.6円/\$
銅価	9,000 \$/t	△370 \$/t

■ 2026年3月期（予想）の主な増減要因

【売上高】 802億円（△121億円）

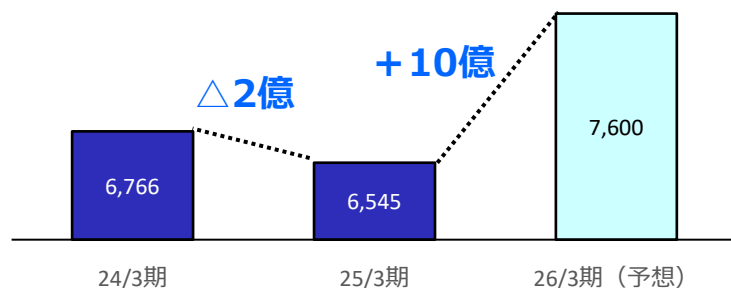
- 電気銅の生産量は45,076トン（△699トン）を見込み、販売数量が微減に留まるも、円高の影響により、減収予想。
銅 △62億円（数量△3億円、単価△58億円）
金 △59億円（数量△47億円、単価△11億円）

【営業利益】 △13億円（△37億円）

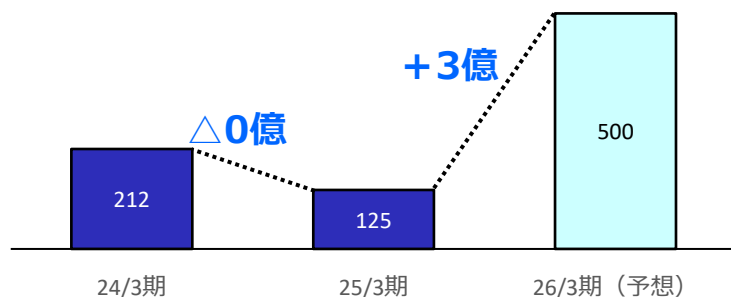
- 買鉱条件の落ち込みによる委託損益の悪化を見込むことに加え、2025年3月期にあった金属価格変動影響による価格差益を見込まないため、赤字予想。



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



■ 2025年3月期の主な増減要因

【売上高】 65億円（△2億円）

- 窒化アルミセラミックスは半導体製造装置向け部品の需要回復により増収。高純度金属ヒ素は輸出の減少、結晶製品は顧客の在庫調整の影響、コイルは自動車生産台数の伸び悩みにより減収。

【営業利益】 1億円（△0.8億円）

- 減収による減益。

■ 2026年3月期（予想）の主な増減要因

【売上高】 76億円（+10億円）

- 高純度金属ヒ素は市況が回復、結晶製品は顧客の在庫調整緩和、窒化アルミセラミックスは半導体製造装置向け部品の需要増により、増収予想。

【営業利益】 5億円（+3億円）

- 増収による増益予想。

■ 参考

高純度金属ヒ素

【強み】 国内で唯一世界最高純度99.999995%（7N5）の高純度金属ヒ素を生産し、世界シェアトップ

【用途】 PC、スマートフォン、赤外線発光部品、赤色LD・LED等

【シェア】



高純度金属ヒ素



窒化アルミセラミックス

【強み】 熱伝導性、絶縁性、均熱性、耐食性に優れた放熱部材で当社独自の焼成・加工技術

【用途】 半導体製造装置用部品、高出力LD・LED、樹脂製放熱シート等

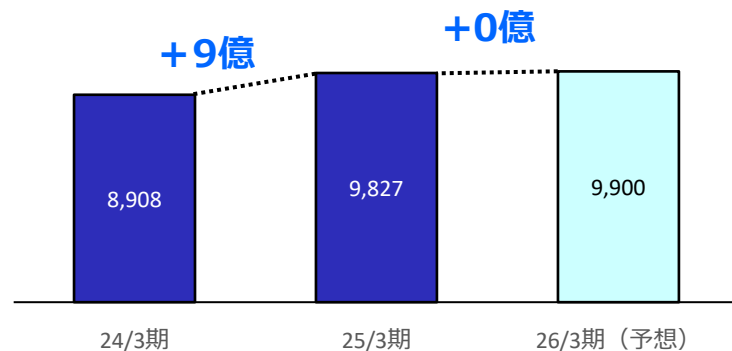
【フル生産】 優れた放熱部材としての認知が広がりつつあり、今後の需要増に向けて、増産設備投資を実施済み



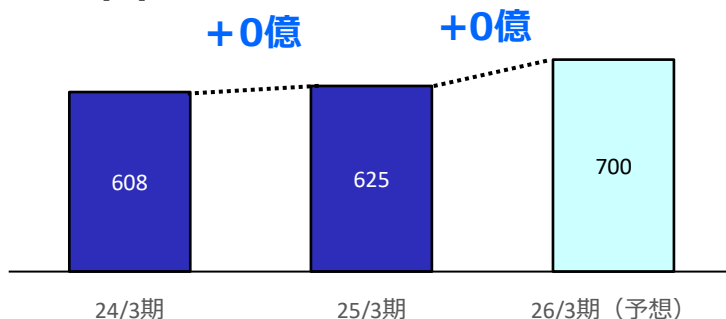
部門別業績（化成品部門）



売上高（単位：百万円）



営業利益（単位：百万円）



■ 2025年3月期の主な増減要因

【売上高】 98億円（+9億円）

- ・ 酸化銅はパソコン、スマートフォン、サーバー等のパッケージ基板向けの需要減少も、銅価上昇や価格改定で単価上昇により増収。
- ・ 亜酸化銅は船底塗料向けの需要好調に加え、銅価上昇や価格改定等により増収。

【営業利益】 6億円（+0.1億円）

- ・ 増収による増益。

■ 2026年3月期（予想）の主な増減要因

【売上高】 99億円（+0.7億円）

- ・ 亜酸化銅は船底塗料向けの需要減を見込むものの、AIサーバー市場を中心に需要が拡大傾向にある酸化銅の増収を見込み、全体では前期並みと予想。

【営業利益】 7億円（+0.7億円）

- ・ 前年並みと予想。

■ 参考

亜酸化銅

【強み】 船底へのフジツボ等の付着を防止する船底塗料用防汚剤

【向け先】 船底塗料メーカー等

【シェア】



亜酸化銅



酸化銅

【強み】 パッケージ基板等の回路形成用めっきシステムに適した銅原料

【向け先】 パソコンやサーバー等に使用されるパッケージ基板製造メーカー等

【生産力増強】 電子材料の小型化や高性能化により、パッケージ基板は今後需要増が見込まれ、現有設備の生産力増強を予定

硫酸

【強み】 硫黄焙焼法で不純物が少なく、食品添加物にも使用可能

【向け先】 化学・電子部材・鉄鋼・食品加工等の製造会社等

【基礎原料】 各製造会社にとって不可欠な基礎材料として需要は安定

■米国関税の影響を受けるのは、ロックドリル部門とユニック部門

	ロックドリル部門	ユニック部門
海外売上高 (2024年度実績)	209億円	61億円
うち米国向け輸出額 (2024年度実績)	約60億円	約15億円
米国への輸出ルート	日本→米国	日本→タイ→米国
(参考) 競合他社海外生産拠点	エピロック : 欧州、中国、韓国、 インド サンドビック : 欧州、インド	前田製作所 : 日本 ジェコ(Jekko) : イタリア

■ロックドリル部門については、関税率よりも、関税による米国景気の減退が不安材料（買い控えの発生など）

■関税による影響額は、2026年3月期予想には織り込んでおりません。

■政策保有株式※の縮減目標

2024年5月、政策保有株式の連結純資産に対する比率を2025年3月末までに20%未満まで縮減する目標を公表。

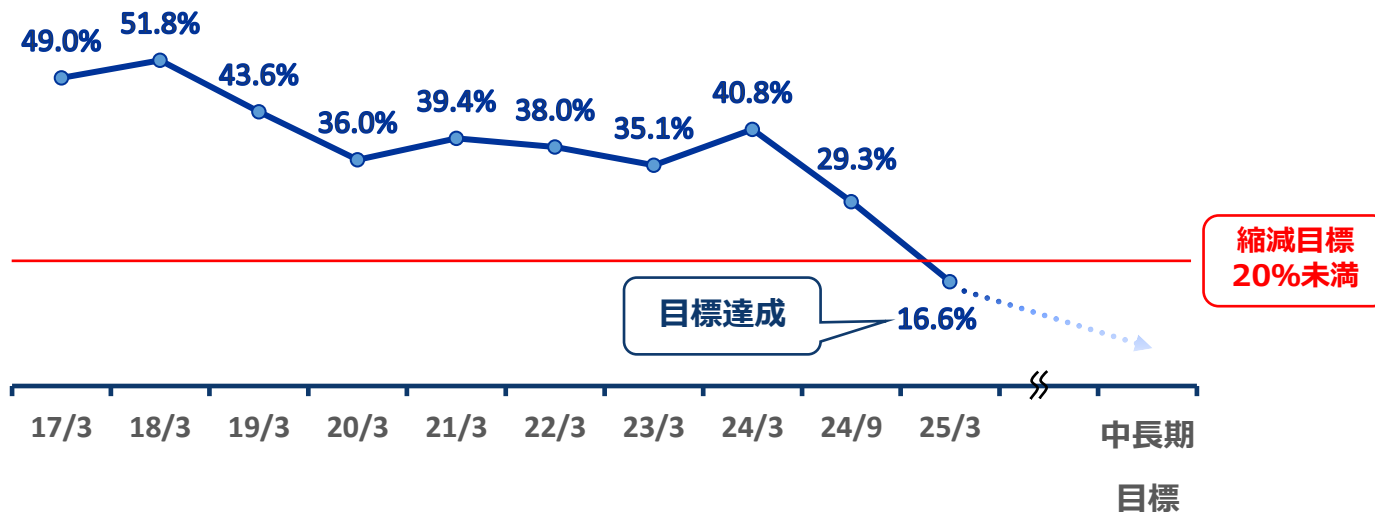
2025年3月末時点

政策保有株式比率は、**16.6%まで縮減し、目標達成**

※政策保有株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の連結貸借対照表計上額（非上場株式を含むが、非連結子会社および関連会社に対する株式を除く。）+みなし保有株式

政策保有株式比率の推移



■今後の対応

保有の必要性が認められなくなった銘柄は売却を行うなど、引き続き縮減に努め、政策保有株式比率を継続開示。

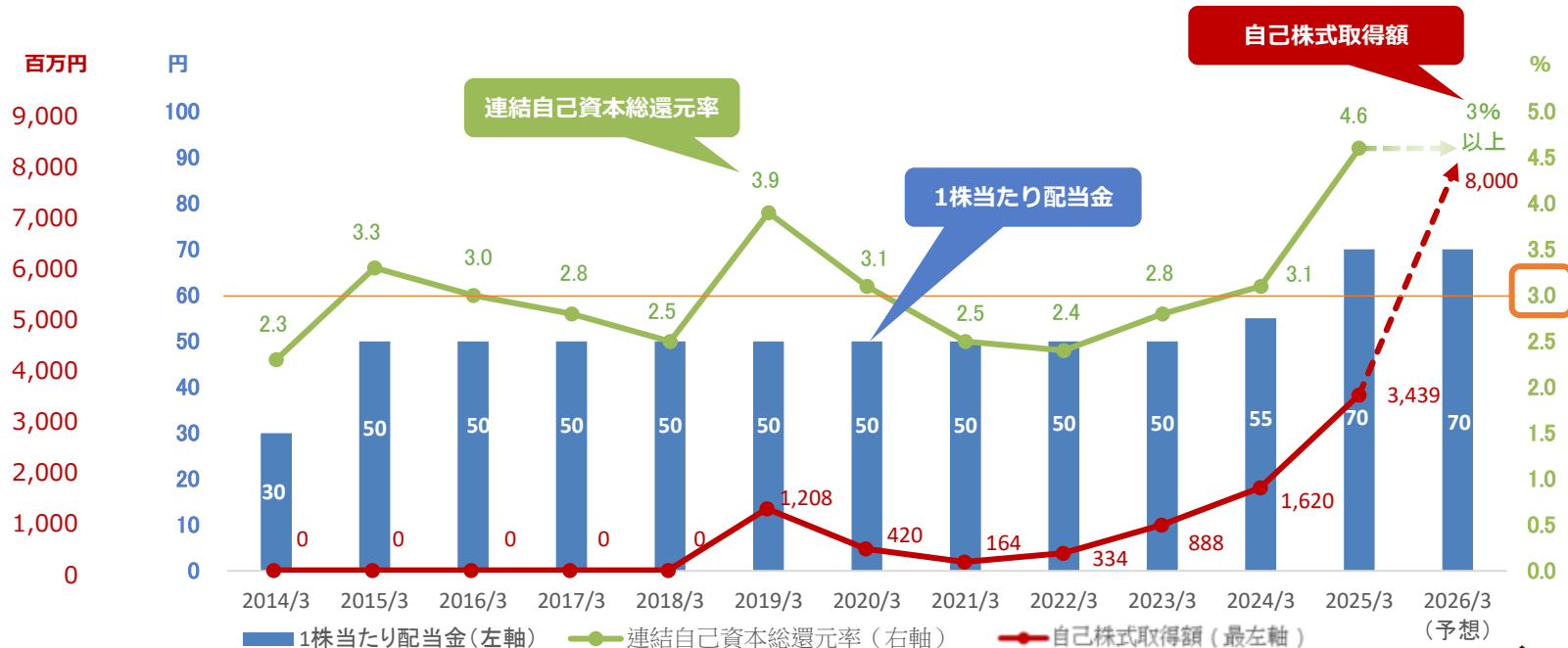
株主還元の拡充

■ 配当

- ・ 配当方針：原則1株当たり50円以上の年間配当金および連結自己資本総還元率3%以上を目安
- ・ 2025年3月期 中間配当30円、期末配当40円（記念配当10円含む）の**年間70円に増配予定**
- ・ 2026年3月期 中間配当30円、期末配当40円の**年間70円配当を継続予定**

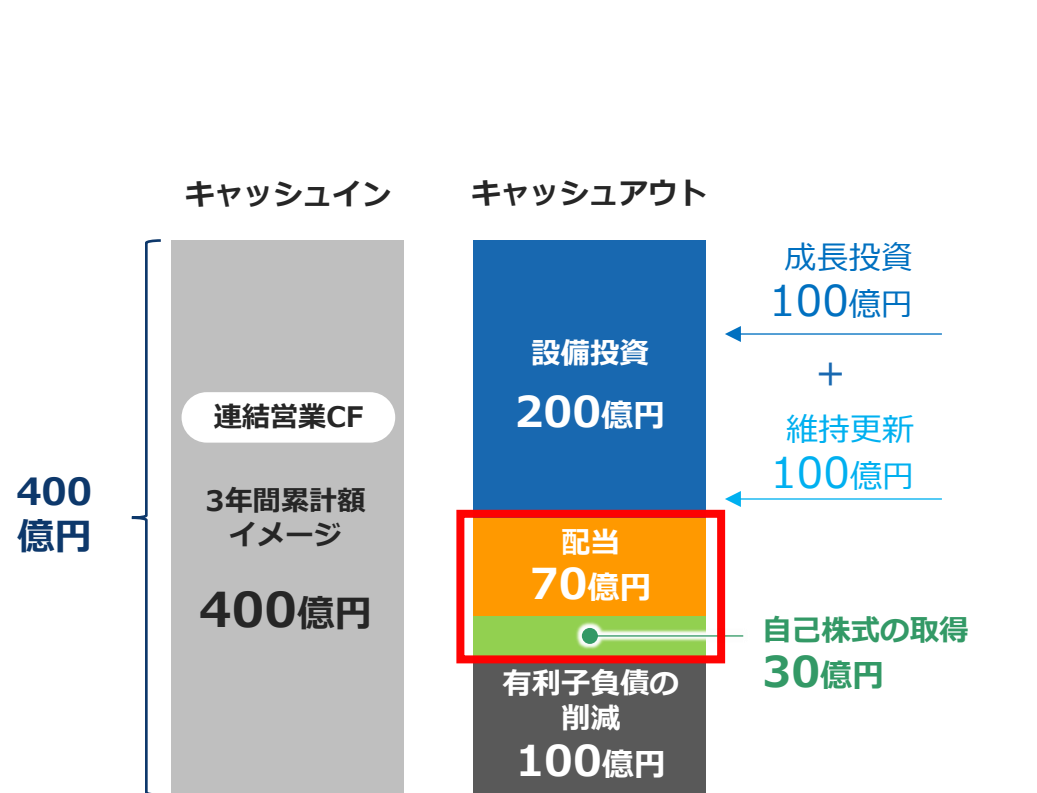
■ 自己株式の取得

- ・ 2026年3月期までの3年間の自己株式の取得総額は、**130億円程度に目標を増額（2025年2月10日公表）**
- 2024年3月期取得額：16億円、2025年3月期取得額：34億円
- 2026年3月期取得見込み額：約80億円



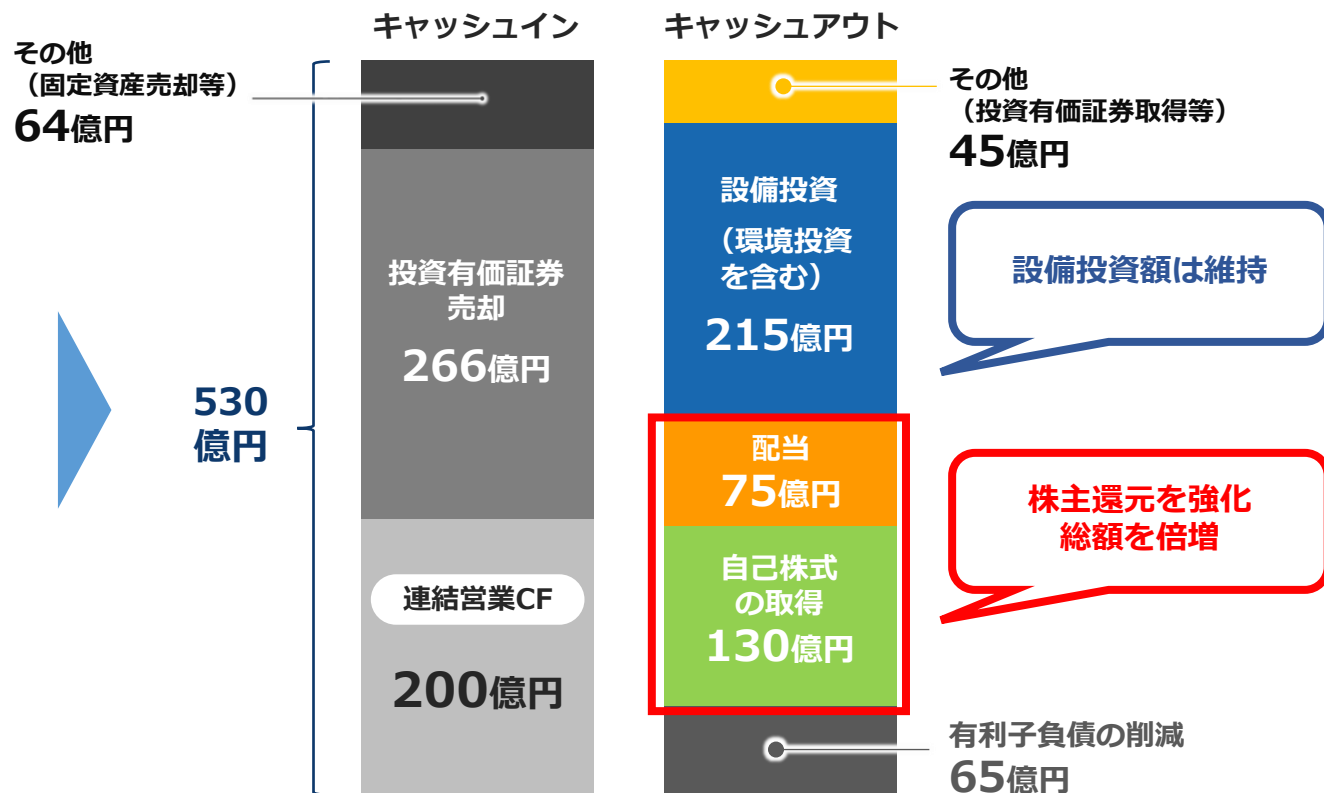
中期経営計画2025 (3年間の累計イメージ)

- 堅固な財務基盤の確立を目指し、中長期的な企業価値向上を実現する設備投資の実施
- 株主還元を配慮した営業キャッシュ・フローの配分



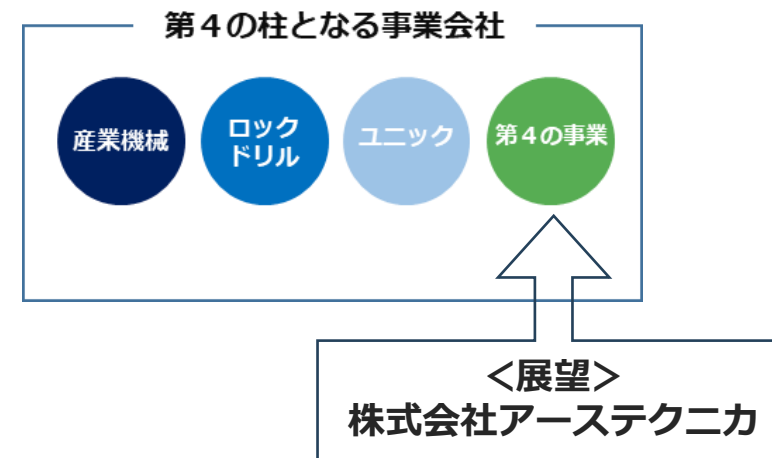
2023～2025年度累計

- 2026年2月までに上限100億円または上限700万株とする自己株式の追加取得を発表
- 政策保有株式の縮減によるキャッシュインも考慮した配分に変更



■アライアンス・M&Aへの投資の基本方針

- コア事業と位置づけている機械事業の隙間を埋めて連続性を創る周辺事業会社や第4の柱となる事業会社の模索



●株式会社アーステクニカ

- ・川崎重工業株式会社の100%子会社
- ・破碎機部門を主体に、優れた技術力、高い生産性、豊富な製品のラインナップおよび強固な販売・サービスネットワークを有する
- ・アーステクニカの主力分野に成長した環境リサイクル分野により地球環境保護に貢献

■コア事業と位置づける機械事業の第4の柱を築くことを展望

子会社化へ向けた協議開始

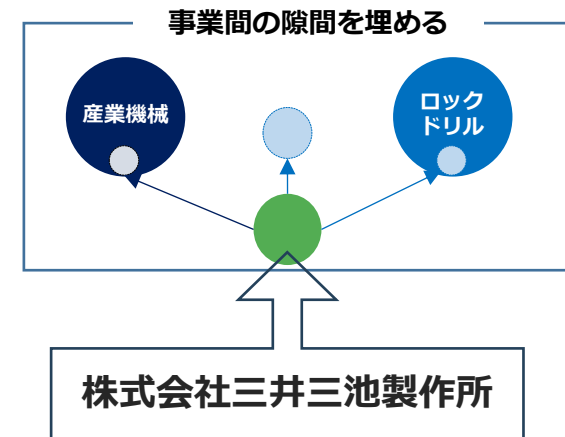
- ・2025年5月13日 川崎重工業株式会社と検討開始の基本合意書の締結
- ・2025年12月下旬（予定） 最終合意書締結
- ・2026年4月1日（予定） 第一段階の株式譲渡（連結子会社化）
- ・2027年4月1日（予定） 第二段階の株式譲渡（完全子会社化）

■アライアンス・M&Aへの投資の基本方針

- コア事業と位置づけている機械事業の隙間を埋めて連続性を創る周辺事業会社や第4の柱となる事業会社の模索

●株式会社三井三池製作所

- ・荷役運搬機械等を主力とする産業機械及び装置を製造販売
- ・当社産業機械部門・ロックドリル部門の事業の関連製品を有する



持分法適用関連会社化

議決権比率20%の株式を取得

■コア事業と位置づける機械事業の隙間を埋めて連続性を創り、営業面、生産面でシナジーを見込む

<製品群の補完関係>

製品群の補完関係＞	産業機械部門	株式会社三井三池製作所		ロックドリル部門
相乗効果	<ul style="list-style-type: none">・ベルトコンベヤ・スラリーポンプ	<ul style="list-style-type: none">・ベルトコンベヤ・水力発電水車	<ul style="list-style-type: none">・ロードヘッダ・ツインヘッダ	<ul style="list-style-type: none">・トンネル関連製品
隙間を埋める		砕石プラントでの一連の機械群を提供可能に 採掘 ⇒ 搬送 ⇒ 破碎 ⇒ 分級 ⇒ 搬送 ⇒ 荷役		
新規需要開拓	—	<ul style="list-style-type: none">・バルクハンドリングシステム・原動機事業・精密機器事業		—

2025年度予想と2025年度イメージとの比較



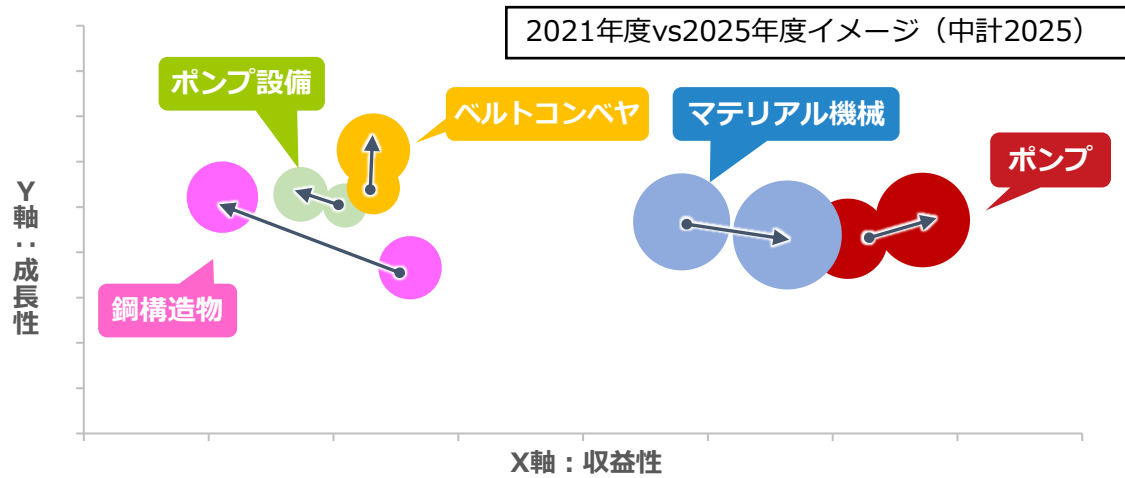
(単位：百万円)

営業利益	2025年度予想	2025年度イメージ	差異
機械事業	6,500	10,700	△4,200
産業機械部門	2,300	3,000	△700
ロックドリル部門	2,200	3,700	△1,500
ユニック部門	2,000	4,000	△2,000
素材事業	△100	1,900	△2,000
金属部門	△1,300	500	△1,800
電子部門	500	700	△200
化成品部門	700	700	0
不動産事業	700	600	100
その他・調整額	△100	△200	-
連結	7,000	13,000	△6,000

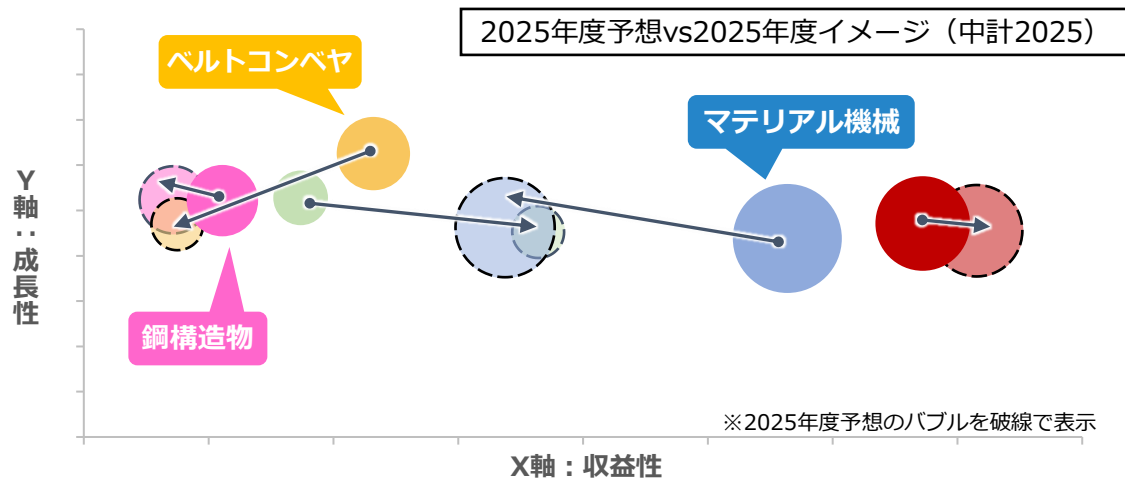
※2025年度予想は、2025年5月13日公表

2025年度予想と2025年度イメージとの比較 — 産業機械部門 —

中期経営計画2025発表時の事業（製品）ポートフォリオ



2025年度予想でみた事業（製品）ポートフォリオ



■ 2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

● マテリアル機械

- ・ 砕石業界の市況低迷による競争激化で受注低迷
- ・ 西日本エリアは、幅広くターゲットを選定したものの成果に至らず苦戦
- ・ 地域影響力の大きい大手顧客に営業リソースを集中投入
- ・ IoTを活用したビジネスモデル構築に向け、2025年度より一部顧客にサービスを提供開始
→ 収集データの分析や蓄積したノウハウを活用し更なるサービス展開拡大と収益化を目指す

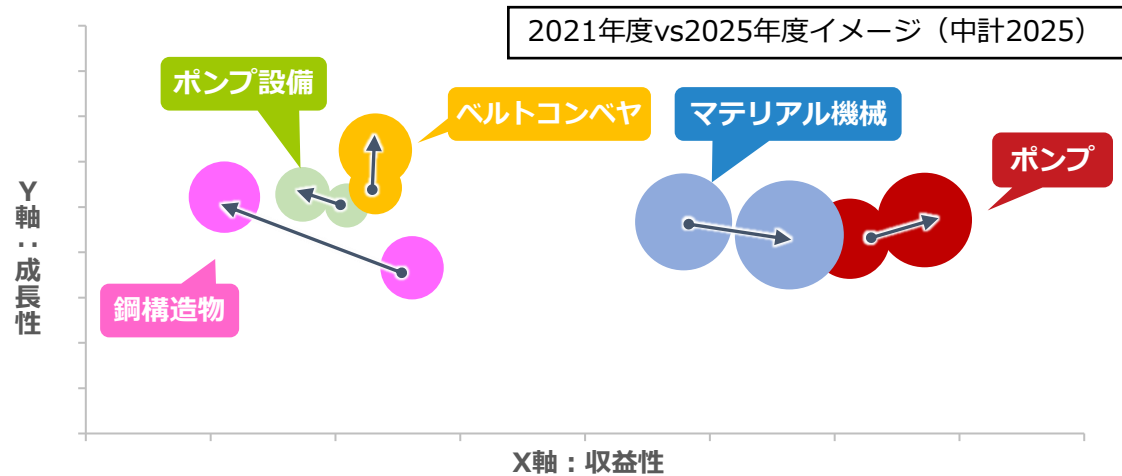
● 鋼構造物

- ・ 技術提案力、工事成績評点の向上等により、入札案件の受注確度を高め、安定的な収益確保を図る
- ・ ゼネコン、他橋梁メーカーからの鋼橋梁製作や鋼製セグメントの拡販を推進

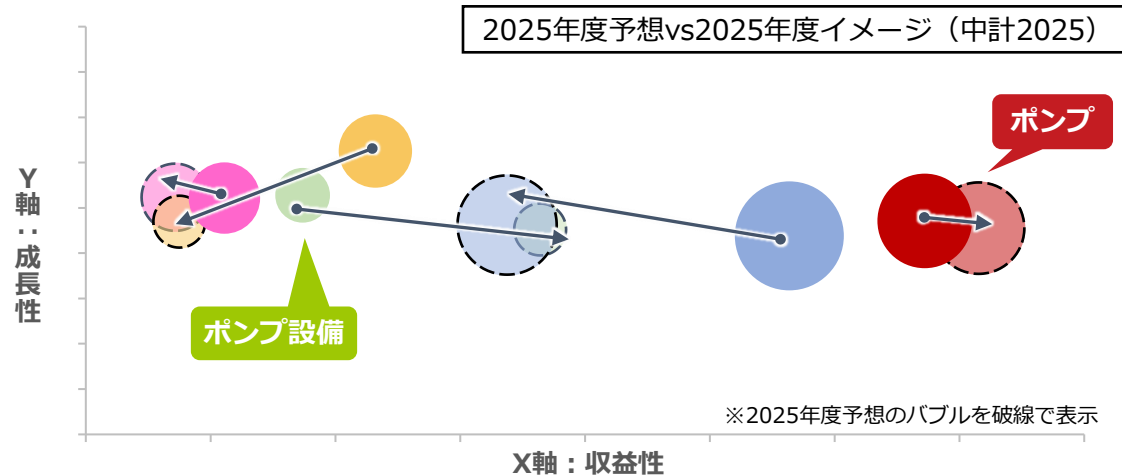
● ベルトコンベヤ

- ・ トンネル工事、ダム関連工事、河川治水工事等で引合増も、工事の発注遅れにより受注時期がずれ込み低迷
- ・ 引合のある大型案件の確実な受注、民間需要も含めた中型案件の受注獲得により受注・収益の安定化を図る
- ・ 国内調達、生産等により、密閉式吊下げ型コンベヤSICON®のコストダウンや納期短縮を図る

中期経営計画2025発表時の事業（製品）ポートフォリオ



2025年度予想でみた事業（製品）ポートフォリオ



中期経営計画2025の基本戦略、重点課題は、「中期経営計画説明会資料」P16～17参照

■2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

●ポンプ

- ・ 部品販売は想定通り
- ・ 戦略機スラリーポンプ（LK3）をストックビジネスの見込める非鉄・化学業界へ投入、中四国地区の営業強化により、他社入替が進展
- ・ 下水処理場向け汚泥ポンプは、オーバーホール需要の掘り起こしが奏功

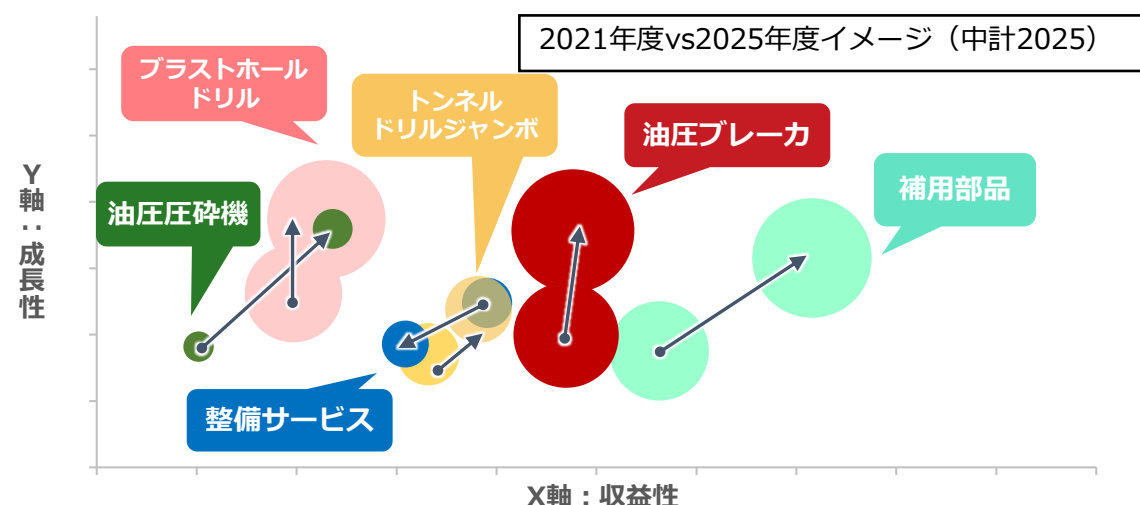
- ・ 他社機入替を継続するとともに、半導体・電子部品業界でのシェア拡大を図る
- ・ 稼働から30年以上となる老朽化した下水処理場の増加に伴い、これまで以上に部品需要、更新需要を見込む

●ポンプ設備

- ・ 営業および技術者の人員増強により、西日本エリアでの受注エリア拡大を進め前期には新規自治体での受注を獲得

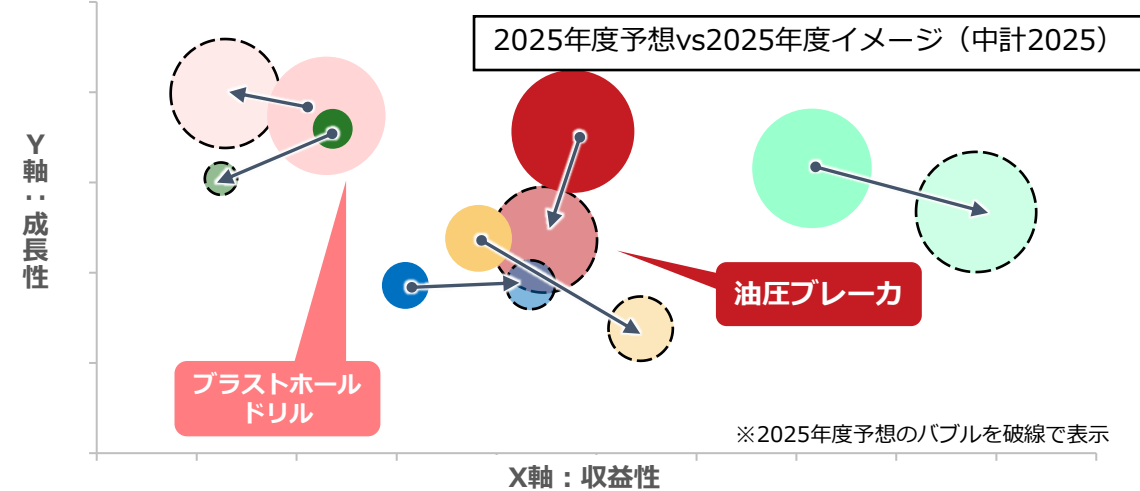
- ・ 今後も持続的な受注獲得に向け、拡大施策を継続的に推進

中期経営計画2025発表時の事業（製品）ポートフォリオ



【為替の前提条件】 2021年度実績：112.4円/\$ 2023年度実績：144.6円/\$ 2025年度イメージ：135.0円/\$

2025年度予想でみた事業（製品）ポートフォリオ



中期経営計画2025の基本戦略、重点課題は、「中期経営計画説明会資料」P18～19参照
 ロックドリル事業説明会資料はこちら https://www.furukawakk.co.jp/ir/library/pdf/Pre_157M.pdf

■ 2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

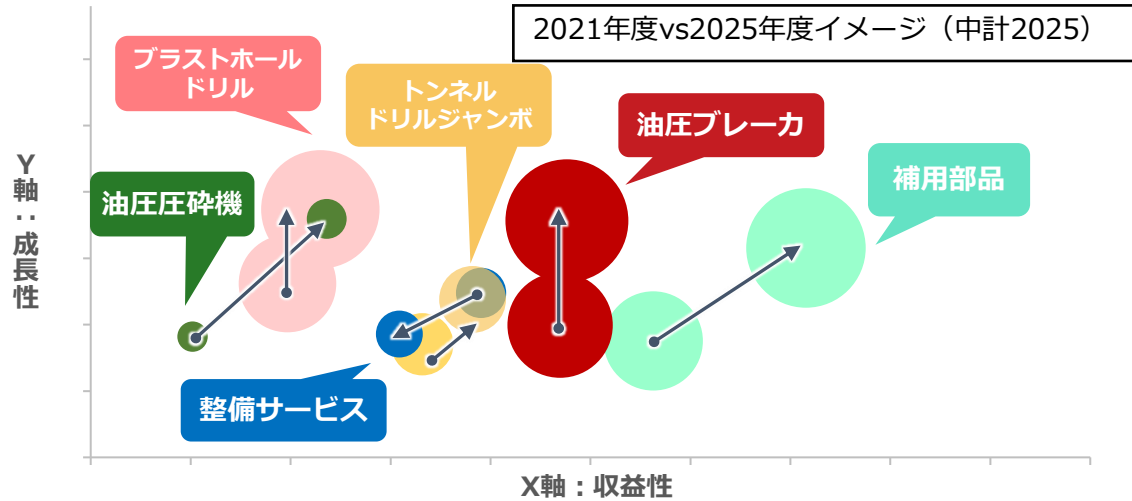
● ブラストホールドリル※ ※油圧/空圧クローラドリル、ダウンザホールドリル、アタッチメントドリルの総称

- ・ 北米の需要の一服に加え、米国の政策による景気不透明感もあり出荷減
- ・ 北米の「集中生産・集中販売」は着実に推進
- ・ 東南アジアは、第3の市場として碎石市場創造を目指した営業力強化により販売収益は増加傾向
- ・ 2023年度に拠点設立した北米西部地区の開拓は効果が出始めており一層強化を図る
- ・ 北米東部地区は未開拓地域への新規開拓が課題であり、販路拡大に努める

● 油圧ブレーカ

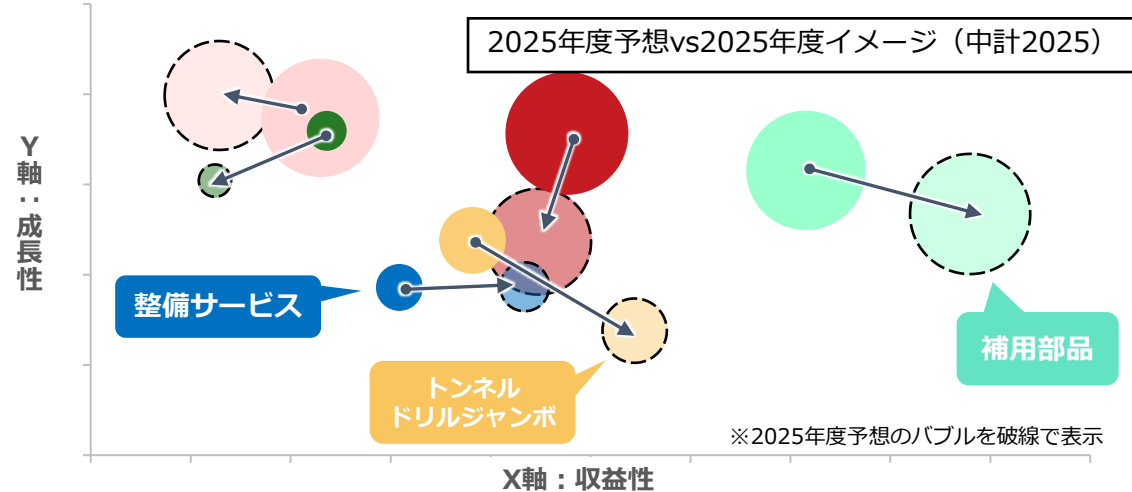
- ・ 主要市場である北米の影響による出荷減
- ・ 欧州もロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う景気悪化もあり出荷減
- ・ 利益率の高い大型・超大型機の拡販に注力
- ・ 欧州の主要市場（仏、英、伊、独）以外の地域（東欧など）への販路拡大を図る

中期経営計画2025発表時の事業（製品）ポートフォリオ



【為替の前提条件】 2021年度実績：112.4円/\$ 2023年度実績：144.6円/\$ 2025年度イメージ：135.0円/\$

2025年度予想でみた事業（製品）ポートフォリオ



■ 2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

● トンネルドリルジャンボ

- ・大型トンネル工事がピークアウトし出荷減も、自動化・機械化を実現する高付加価値製品（全自動ドリルジャンボなど）により、収益性は向上し、利益水準は想定通りに進捗

● 整備サービス

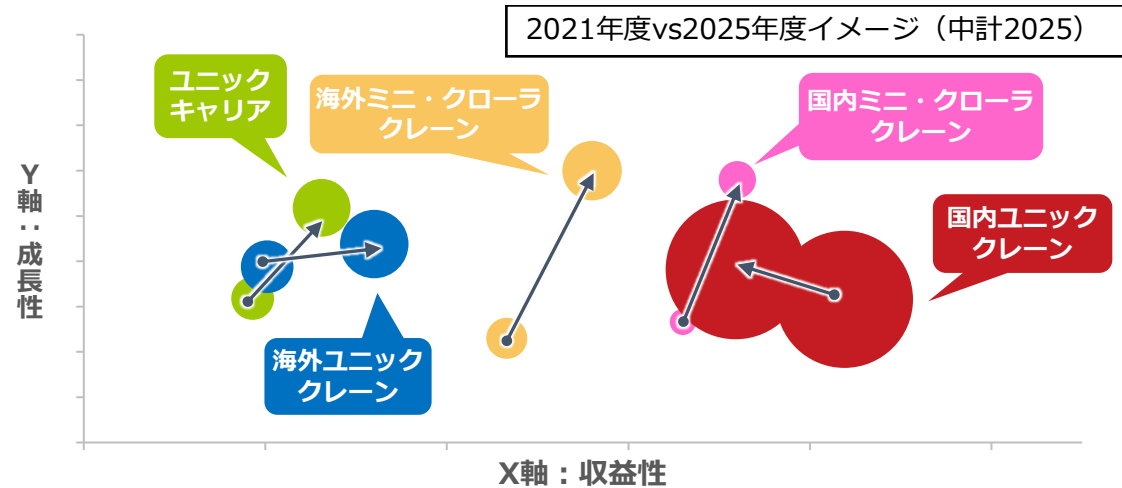
- ・国内整備の約8割はトンネルドリルジャンボ関連で、高付加価値製品の上市により整備サービスも増加
- ・油圧クローラードリルの稼働サポートプログラム※は、順調に契約数を伸長
 ※顧客の生産性向上支援プログラム（FD-CARE Drill Operation）、稼働情報配信サービス（FD-CARE Report Delivery）

- ・DXによる更なるサービスプログラムの拡充を図る

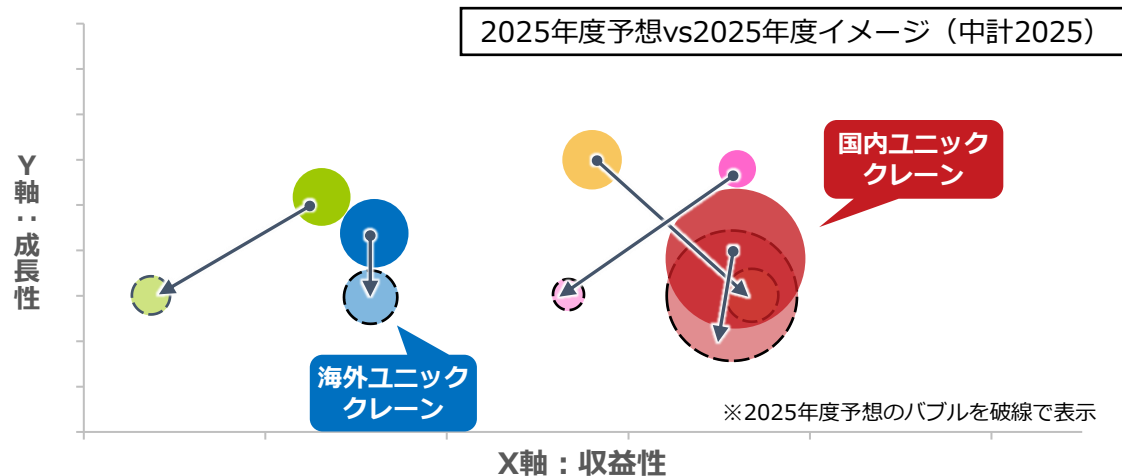
● 補用部品

- ・国内、海外ともに主要地域での拡販が奏功
- ・部品価格の見直しによる収益性改善

中期経営計画2025発表時の事業（製品）ポートフォリオ



2025年度予想でみた事業（製品）ポートフォリオ



■ 2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

●ユニッククレーン

国内

- ・トラック生産に関わるボディ加工メーカーの生産能力の状況は依然として逼迫し、当初想定よりもトラックの供給回復は鈍く、不安定な状態が続く
- ・新型トラックへの切替え準備等によりトラックの商談が一時的に停滞
- ・燃料費高騰、2024年問題等による物流業者の設備投資の遅滞で、販売に影響

- ・原材料の高騰を売価に適切に反映させ、収益性を維持・向上を図る

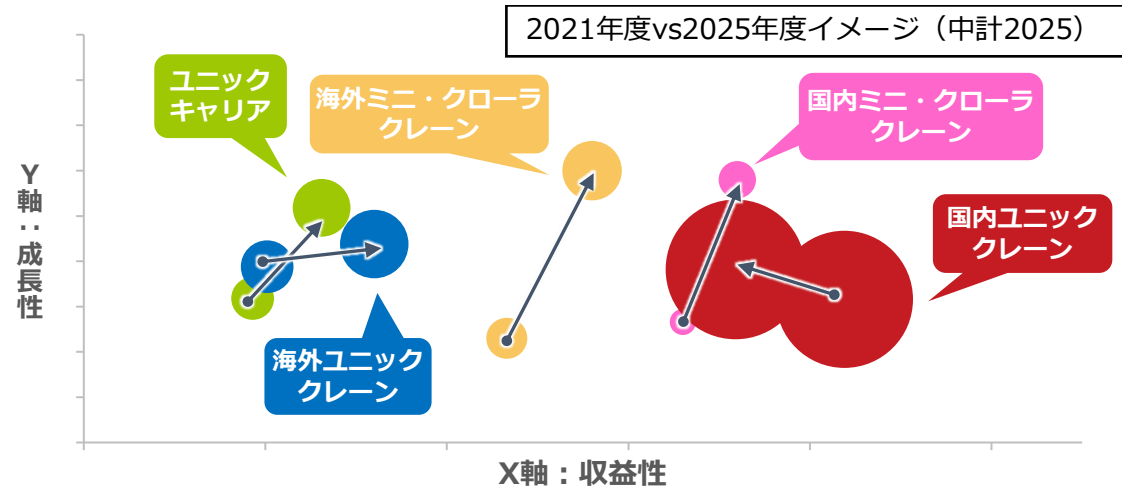
海外

- ・アジアは市況が急速に悪化
ベトナム：トラック供給不足、中国：不動産市況の低迷等
- ・米国関税の影響によりアジア地域の経済への影響は不可避、販売低迷の懸念
- ・中東市場への拡販や大型・超大型機の拡販は計画通りに進展

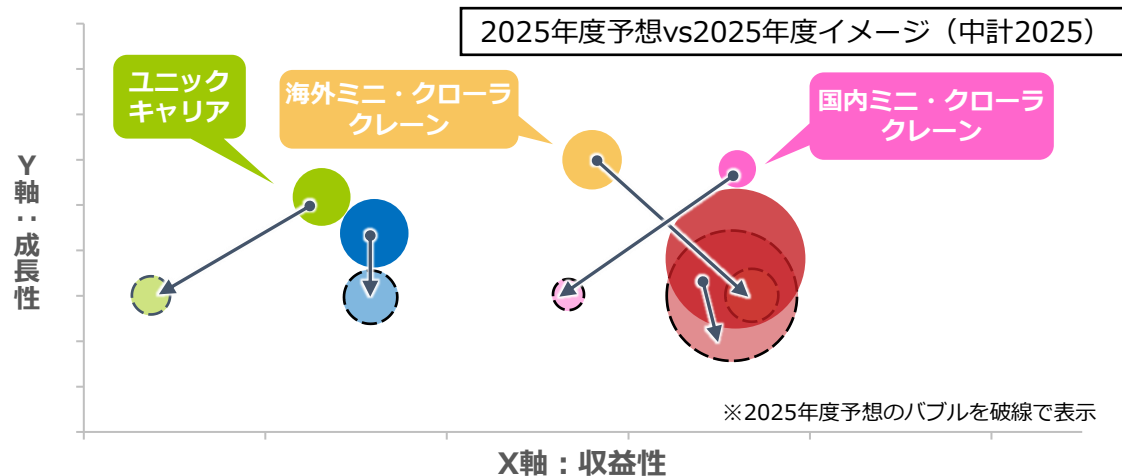
- ・製品の機能強化により新規顧客を獲得、販売ネットワークの拡充を図る
- ・関税問題の影響が比較的軽微な中東での拡販を積極的に展開

2025年度予想と2025年度イメージとの比較 — ユニック部門 —

中期経営計画2025発表時の事業（製品）ポートフォリオ



2025年度予想でみた事業（製品）ポートフォリオ



■ 2025年度予想と2025年度イメージとの乖離理由と対策

●ミニ・クローラークレーン

国内

- ・鉄塔工事業向け等の新規市場開拓の強化により市場規模は拡大も、業界内での認知向上が課題

- ・製品アプローチを強化し、市場開拓・普及のスピードアップを図る

海外

- ・北米：徐々に大型機の販売が伸長
- ・欧州：新型機の投入遅延で、競合機との差別化が図れず販売が低迷

- ・市場の再構築を目的として、製品の改良を進める
- ・販売ネットワークの拡充による新規顧客開拓を図る

●ユニックキャリア

- ・生産能力向上で納期短縮には努めるも、トラック供給は依然不安定

- ・差別化機能をパッケージ化し、製品価値を向上
- ・原材料の高騰を適切に売価に反映し、収益性の維持を図る

■現経営理念体系の見直し

- 2015年 創業140周年を機に新たな経営理念と10年後のありたい姿を描いた長期ビジョンを制定

経営理念体系の見直しを検討

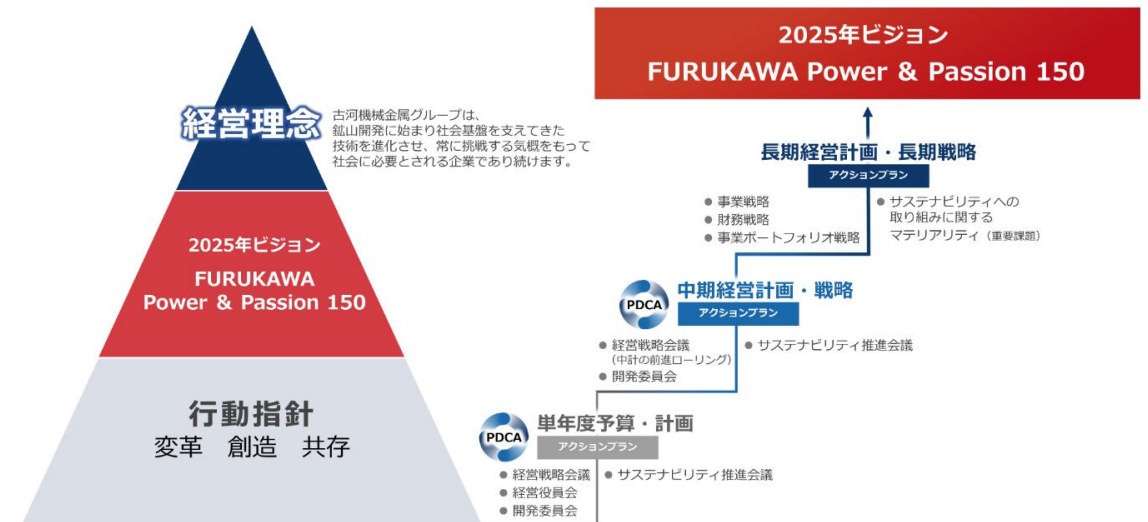
■長期ビジョン・中期経営計画

- 2025年度 長期ビジョン（2025年ビジョン）最終年度

新長期ビジョンを検討、2025年11月発表予定

新長期ビジョンに基づく次期中期経営計画は、2026年5月発表予定

古河機械金属グループの経営理念体系



機械事業を成長のコア事業とする基本方針は不変

【設備投資の状況（連結）】

（単位：百万円）

設 備 投 資 額	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
機 械 事 業	2,125	4,430	2,723	2,600
産 業 機 械 部 門	912	2,547	418	200
ロ ッ ク ド リ ル 部 門	708	1,025	1,266	1,500
ユ ニ ッ ク 部 門	504	857	1,038	900
素 材 事 業	1,571	1,581	1,447	1,600
そ の 他	489	2,001	3,486	1,800
合 計	4,187	8,013	7,657	6,000

群馬環境リサイクルセンターの医療廃棄物処理設備（焼却炉増設、2022年度から2023年度まで総額約28億円）の新設による増加等

長野県で架装工場建設（約4億円）等

金属部門の大分鋳業で防災堰堤建設工事等
化成品部門で硫酸製造設備更新等

金属部門の大分鋳業で設備更新等
化成品部門で硫酸製造設備更新等

不動産事業で大阪に賃貸ビル取得等
（2023年度約12億円、2024年度約20億円）

【減価償却費の状況（連結）】

減 価 償 却 費	4,114	4,387	4,835	5,000
-----------	-------	-------	-------	-------

【研究開発費の状況（連結）】

研 究 開 発 費	1,508	1,314	1,287	1,400
-----------	-------	-------	-------	-------

【金属製品・為替の状況（連結）】

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
銅 海外相場 (平均)	€/ポンド	387.9	379.3	425.0	408.2
	\$/トン	8,551	8,362	9,370	9,000
円相場 対米ドル平均(円/\$)		135.47	144.62	152.57	145.00

《古河メタルリソース(株)生産販売》	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 (予想)
銅 生産量 (t)	70,186	48,262	45,775	45,076
銅 販売量 (t)	74,070	53,505	46,039	45,800

＜銅の生産量について＞

- ・2023年3月末に小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了し生産量は減少。
もう一つの委託先である日比共同製錬(株)のみで生産。

【従業員の状況（連結）】

	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末	対2024年3月末増減
連結人員(名)	2,831	2,855	2,908	53

連結業績																	(単位：百万円)
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期（予想）
売上高	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216	193,000
営業利益	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763	7,000
経常利益	111	1,231	1,268	2,763	6,150	6,603	6,227	7,202	8,105	8,235	8,135	6,773	8,996	9,348	10,384	9,705	7,000
親会社株主に帰属する当期純損益	585	563	△ 1,659	2,976	3,976	9,793	5,056	4,254	4,774	4,654	4,431	7,468	6,477	6,211	16,097	18,619	5,000

部門別実績 〔売上高〕																	(単位：百万円)
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期（予想）
機械事業	44,313	47,025	53,198	56,852	71,111	75,990	72,232	66,803	73,453	77,580	82,691	68,635	76,938	81,658	82,085	86,301	88,800
産業機械部門	12,783	10,655	12,949	12,894	18,527	16,712	14,926	14,041	15,871	17,971	23,237	16,682	17,723	17,943	15,548	22,213	21,700
ロックドリル部門	20,386	23,880	24,143	23,305	26,842	30,910	30,076	26,979	30,199	30,372	27,663	24,149	30,910	35,752	38,682	35,003	36,400
ユニック部門	11,142	12,490	16,105	20,651	25,741	28,367	27,229	25,782	27,381	29,237	31,791	27,804	28,305	27,961	27,853	29,084	30,700
素材事業	82,128	92,203	77,917	88,026	90,162	93,270	85,644	78,968	89,987	92,722	79,366	88,203	118,163	126,804	100,388	108,757	97,700
金属部門	71,132	79,979	68,114	77,944	78,684	81,513	74,192	67,853	77,334	80,067	67,149	76,094	102,995	111,424	84,712	92,384	80,200
電子部門	5,969	7,147	4,615	4,987	5,381	5,743	5,477	5,816	6,307	6,527	5,506	5,741	7,271	6,926	6,766	6,545	7,600
化成部品部門	5,025	5,076	5,187	5,093	6,096	6,013	5,973	5,298	6,344	6,127	6,710	6,367	7,896	8,454	8,908	9,827	9,900
不動産事業	2,043	1,577	1,233	1,058	1,013	2,535	3,045	3,074	3,338	2,999	2,386	2,107	2,115	2,056	1,873	2,071	2,100
その他	854	785	766	753	739	747	876	983	916	814	771	755	1,879	3,671	3,908	4,085	4,400
塗料部門（※1）	3,692	15,040	14,874	15,078	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料部門（※2）	9,893	9,004	9,576	3,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216	193,000

〔営業利益〕																	(単位：百万円)
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期（予想）
機械事業	△ 3,022	△ 566	1,970	2,923	5,333	6,551	5,882	3,580	5,083	6,567	7,343	3,968	4,679	6,093	5,696	5,980	6,500
産業機械部門	433	△ 29	708	778	1,851	1,711	1,037	104	1,005	2,088	3,208	2,113	1,396	1,515	389	2,206	2,300
ロックドリル部門	△ 2,584	△ 350	333	△ 67	341	1,225	2,217	897	1,782	1,689	142	△ 1,324	1,117	3,030	4,148	2,795	2,200
ユニック部門	△ 870	△ 186	928	2,212	3,141	3,614	2,627	2,578	2,295	2,789	3,992	3,180	2,165	1,547	1,158	977	2,000
素材事業	3,985	3,044	325	324	1,695	1,770	983	1,870	1,648	1,396	776	1,040	2,349	2,309	2,765	3,169	△ 100
金属部門	3,224	1,494	308	282	1,503	1,449	1,154	1,738	867	581	301	499	940	1,276	1,945	2,418	△ 1,300
電子部門	657	1,279	△ 234	△ 262	△ 123	52	△ 368	17	330	407	△ 35	161	666	500	212	125	500
化成部品部門	104	269	251	304	315	267	197	114	451	406	510	380	743	532	608	625	700
不動産事業	1,128	635	356	219	△ 43	776	1,276	1,265	1,339	1,163	735	736	743	835	470	686	700
その他	△ 376	△ 92	△ 93	△ 63	△ 60	△ 130	△ 72	△ 126	△ 196	△ 147	△ 94	△ 82	17	△ 133	△ 293	15	0
塗料部門（※1）	△ 19	△ 93	△ 329	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料部門（※2）	△ 29	△ 56	△ 13	△ 28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整額	△ 69	△ 49	△ 60	△ 78	△ 39	△ 42	△ 80	△ 44	△ 55	△ 64	△ 68	△ 71	△ 54	△ 73	△ 114	△ 89	△ 100
合計	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763	7,000

※1 2013年3月に㈱トウベの株式譲渡により塗料部門から撤退

※2 2012年10月に古河コマース㈱の株式譲渡により燃料部門から撤退

注：「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用（11年3月期）により10年3月期の数値を同基準に置き換えて表示しています

銅価（\$/ト）	6,101	8,139	8,485	7,855	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,341	5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,370	9,000
為替（円/\$）	92.85	85.71	79.07	83.10	100.24	109.93	120.13	108.42	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.57	145.00

本資料に記載されている、古河機械金属株式会社および古河機械金属グループについての予測、期待、想定、計画、認識、評価等の将来の見通しに関する記述は、当社が公表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上主観的なものであること、また、実際の事業環境・事業活動は、様々な潜在的リスクや不確定要因を含んでおり、それらによる影響を受けることから、本資料の将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容は、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。なお、将来の見通しに影響を与え得る潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書や当社ウェブサイトの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、これらの項目に限定されるものではありません。

したがって、本資料は、記載されている経営指標や予測の達成、将来の業績等について、当社として確約または保証するものではありません。また、新たな情報や将来の事象その他にかかわらず、当社は、本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、利用者の責任においてご利用ください。本資料に含まれる情報の信憑性、正確性、完全性、網羅性、適時性等について、当社は一切の保証を行うものではなく、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成したものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。この点を踏まえ、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関する決定は、投資者の皆様ご自身の責任においてご判断いただきますようお願いいたします。

引き続き当社へのご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。



△ 古河機械金属株式会社